「元気な地方都市のトップランナー」
をめざして

令和４年度(2022)

一般会計・特別会計予算の概要

［令和３年度３月補正予算を含む］

令和４年(2022)２月

出　雲　市

目　　次

Ⅰ　令和４年度当初予算編成の基本的な考え方・・・・・・・・・・・・・・ 4

（１）予算総括・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

（２）令和４年度地方税・交付税等の概要

①　市税の収入見込・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

②　地方交付税等の収入見込・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

令和４年度当初予算の主要事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

Ⅱ　令和４年度当初予算の概要

（１）各会計別予算額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26

（２）一般会計歳入予算額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27

（３）一般会計歳出予算額（目的別）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29

（４）一般会計歳出予算額（性質別）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31

（５）各特別会計の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33

参考

①　地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途内訳・・・・・・・ 34

②　都市計画税の使途内訳・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35

③　入湯税の使途内訳・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35

Ⅲ　令和３年度３月補正予算

＜一般会計(第１０回)・特別会計＞の概要

（１）各会計別予算額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36

（２）主要事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37

資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38

「元気な地方都市のトップランナー」をめざして

一般会計・特別会計予算の概要

Ⅰ　令和４年度当初予算編成の基本的な考え方

国は、新型コロナウイルス感染症による甚大な影響を機に、未来に向け大きく動き始めた変化を的確に捉え、「官民挙げたデジタル化の加速」、「グリーン社会の実現」、「日本全体を元気にする活力ある地方創り」、「少子化の克服、子どもを産み育てやすい社会の実現」の４つを、ポストコロナにおける持続的な成長基盤を確立するための原動力として、強力に推進するとしている。

この方針に沿って、令和４年度地方財政計画では、地方自治体が重要課題に対応しつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、交付税等の一般財源総額について、交付団体ベースで前年度を 0.02 兆円上回る 62 兆円が確保された。そのうち、地方税及び地方譲与税は、景気回復等により 43.8 兆円（＋3.9 兆円、＋9.8%）と大幅増となっており、実質の地方交付税(地方交付税＋臨時財政対策債)は、19.8 兆円（△3.8 兆円、△13.5%）と大きく減となっている。

一方、本市においても、地方財政計画と同様に、景気回復等により市税の伸びが見込まれるものの、実質の地方交付税は大幅な減となる見込みである。また、少子高齢化の進展に伴う社会保障費の増加や公債費をはじめとする義務的経費が依然として高い水準で推移していることに加え、新体育館や学校再編による新設小学校等の大規模な建設事業が本格化しており、一層の歳出の重点化や財政構造の硬直化の改善に向けた努力が必要である。

このように、本市を取り巻く情勢は極めて厳しい状況にあるが、令和４年度の予算編成においては、施政方針に基づき、「元気な地方都市のトップランナー」をめざして、感染症拡大防止と社会経済の両立を図るとともに、人口減少対策・脱炭素社会の実現・デジタルファーストの推進などの将来につながる施策について重点的に予算配分を行い、時代のニーズを的確に捉えた効率的・効果的な施策が推進できるよう配慮し編成を行ったところである。

なお、新型コロナウイルス感染症対応に係る経費については、感染症拡大の状況や、国の動向を注視し、適宜、必要な経費の予算化を検討する。

（1）予算総括

（単位：百万円）

区　　分	令和４年度当初	令和３年度当初	増減額	増減率
一般会計	８０，２５０	７７，７００ （７９，５００）	２，５５０ （７５０）	３．３％ （０．９％）
特別会計	４２，１７５	４０，９６０ （４１，４８８）	１，２１５ （６８７）	３．０％ （１．７％）
計	１２２，４２５	１１８，６６０ （１２０，９８８）	３，７６５ （１，４３７）	３．２％ （１．２％）

注）括弧書きは、市長選挙後の令和３年度６月補正予算後の数値

【ポイント】

① 一般会計の予算規模は、学校給食費の公会計化、令和３年度に発生した災害の復旧費及び災害に備えた学校施設の耐震化整備など普通建設事業費の増加等により、対前年度比 25.5 億円(3.3%)の増となっている。（令和３年度６月補正予算後との対比 7.5 億円(0.9%)の増）

なお、市税等の伸びはあるものの、これらの歳出需要に対応するため、財政調整基金や減債基金を 9 億円繰り入れて予算編成を行った。

② 特別会計では、給付費等の伸びに伴い、国民健康保険事業が約 5.5 億円、後期高齢者医療事業が約 1.7 億円、介護保険事業が約 4.6 億円の増となっている。

（２） 令和４年度地方税・交付税等の概要

① 市税の収入見込

（単位：百万円）

区　　分	令和４年度(A)	令和３年度(B)	増減額(C=A-B)	増減率(C/B)	地方財政計画
市　　税	２２，８６０	２１，４２０	１，４４０	６．７％	市町村　5.7%

② 地方交付税等の収入見込

（単位：百万円）

区　　分	令和４年度(A)	令和３年度(B)	増減額(C=A-B)	増減率(C/B)	地方財政計画
普通交付税	１６，２３１	１６，５７３	△３４２	△２．１％	
特別交付税	２，１００	２，１００	０	０．０％	
地方交付税　計	１８，３３１	１８，６７３	△３４２	△１．８％	全国　3.5%
臨時財政対策債	９８３	２，８００	△１，８１７	△６４．９％	全国△67.5%
地方交付税＋ 臨時財政対策債	１９，３１４	２１，４７３	△２，１５９	△１０．１％	全国△13.5%
※地方消費税交付金	３，８００	３，０００	８００	２６．７％	

【ポイント】

歳入では、感染症拡大の影響はあるものの、景気回復等により市民税（個人・法人）の増加を見込むとともに、固定資産税についても償却資産の増等が見込まれることから、市税全体で 14.4 億円(6.7%)の増収を見込んでいる。

また、地方交付税及び臨時財政対策債については、市税や譲与税等の増収などにより、21.6 億円(△10.1%)の大幅な減となっている。

令和４年度当初予算の主要事業

新規事業（一部含む）　４４事業

拡充事業　２９事業

★総合振興計画策定事業★　（政策企画課）

令和 3 年度に引き続き、新たな出雲市総合振興計画（基本構想）を策定し、周知を図る。　**9,000 千円**

［スケジュール］　令和 4 年 4～5 月　公聴会、フォトコンテスト開催
7 月　総合計画審議会答申
9 月　議案提出

★縁結びデジタルプロモーション事業★

出雲の魅力を、デジタル技術活用により積極的に全国へ発信し、定住人口、交流人口の増加を図る。　**32,600 千円**

①総括　（政策企画課）　6,000 千円

出雲への潜在的なファンをターゲットに、本市の専用ウェブサイトに誘導するためのインターネット広告を配信する。

（国庫支出金、基金繰入金）

②産業観光情報発信　（産業政策課・商工振興課・観光課）　26,600 千円

分野ごとに条件を設定したターゲットに対してインターネット広告を配信し、各ウェブサイトへ誘導するデジタルマーケティングを実施する。

［サイト名］
出雲人-IZUMOZINE-、ジョブ・ナビ IZUMO、出雲ブランド商品、おいしい出雲、出雲観光ガイド、Ancient Japan,Izumo

（国庫支出金、基金繰入金）

★出雲の「いいね！」発信事業★

出雲の魅力を幅広い分野で総合的に発信し、認知度をさらに高め、交流人口と定住人口の増加を図る。 **14,700 千円**

①縁結び情報発信

（縁結び定住課） **3,700 千円**

（県支出金、基金繰入金ほか）

「訪ねてみたい」「住んでみたい」「住み続けたい」とより一層感じてもらえるよう、縁結びのまち出雲の魅力を積極的に発信する。

・出雲暮らし情報の発信、神在月出雲・縁結びのまち出雲のPR　等

②プロスポーツ化支援

（文化スポーツ課） **8,000 千円**

（基金繰入金）

出雲の魅力発信や地域の一体感の醸成を図るため、女子プロサッカーリーグ「WEリーグ」参入をめざす女子サッカーチームを支援する。

・チーム力強化のための支援(強化練習、遠征、大会出場経費)

③きらり歴史文化魅力再発見

（文化財課） **3,000 千円**

（国庫支出金、基金繰入金）

出雲の歴史文化魅力再発見事業を実施する出雲市日本遺産推進協議会の活動経費を負担する。

・日本遺産構成文化財を活用した出雲神楽公演

・出雲の魅力的な文化財を巡る講座　等

★安全・安心なまちづくり★

(1) 地域の消防・防災力の強化

①災害対策費≪拡充≫

（防災安全課） **4,900 千円**

災害発生時の応急対策及び災害予防に係る経費

・崩落土砂等撤去費助成金の助成基準の見直し**《拡充》**

（助成額上限 10 万円→25 万円　等）

②災害情報管理システム整備事業≪新規≫

（防災安全課） **45,000 千円**

（市債）

災害通報の受付から対応状況までの情報を一元的に管理し、適切な情報共有・情報発信を図るため、災害情報管理システムを整備する。

③防犯灯設置管理費≪拡充≫

(防災安全課) **21,000 千円**

(国庫支出金)

市が設置する防犯灯の管理及び新設・更新工事等の実施並びに町内会等に対する防犯灯設置補助

・通学路に市が設置する防犯灯の設置間隔の基準の見直し**《拡充》**

設置間隔:100m以内→50m以内

(小中学校からの距離 500m 以内は、従来どおり 50m 以内)

④防災対策費≪一部新規≫

(防災安全課) **32,000 千円**

(県支出金、市債ほか)

防災対策及び原子力防災対策経費

・個別避難計画作成経費**《新規》**

・分散型防災備蓄倉庫整備費(整備箇所:コミセン等)**《新規》**

・避難所資機材整備費　等

⑤通信施設・設備整備事業≪拡充≫

(消防総務課) **126,200 千円**

(市債)

老朽化した消防緊急通信指令施設及び多重無線設備の更新を行い、指令管制業務の充実強化を図る。

・消防指令センターの更新工事(事業期間:令和 3～5 年度)

・消防用無線局多重無線設備の更新工事**《拡充》**

⑥消防自動車等更新事業

(消防総務課) **32,180 千円**

(市債)

高規格救急自動車 1 台を更新し、消防救急体制の充実強化を図る。

⑦コミュニティ消防センター等建設事業

(警防課) **23,790 千円**

(市債)

消防団活性化に向け、コミュニティ消防センターを整備する。

・久村コミュニティ消防センター整備費

・檜山コミュニティ消防センター実施設計　等

⑵ 国土強靭化

①道路整備事業≪一部新規≫

(道路建設課・都市計画課) **1,192,300 千円**

(国庫支出金、市債ほか)

○幹線道路整備事業《一部新規》 706,600 千円

(第 2 次幹線市道整備 10 か年計画［平成 30～令和 9 年度］分)

高松 8 号線、高松 95 号線、今市川跡日下線、神西 61 号線、中筋浜線、国富大津線**《新規》**、伊野本線、才谷毛津線、城川御幡線**《新規》**、井手上新線、湖陵神西新町線、馬渡恵美須線**《新規》**、荘原三絡線

○幹線道路整備事業(道路建設課分) 408,400 千円

今市 6 号線、高松 301 号線、窪田八幡原線、斐川 2268・2394 号線

○幹線道路整備事業(都市計画課街路整備室分) 77,300 千円

上町扇町線、斐川 4 号線

②治水関連道路等整備事業

（建設企画課）　39,700 千円

〇県管理河川改修関連事業　（市債）

市道斐川 1183 号線（高瀬川関連）
市道中町本田線（湯谷川関連）
京塚 2 号橋（湯谷川関連）
市道高松 343 号線（塩冶赤川関連）　等

③街路事業

（都市計画課）　438,600 千円

（国庫支出金、市債）

〇市街路整備事業
医大前新町線（4 工区）、高砂町渡橋線（2 工区）　389,100 千円

〇県街路整備事業（負担金）　49,500 千円
神門通り線（2 工区）

④公共施設長寿命化事業

（道路建設課・農林基盤課・水産振興課）　330,900 千円

（国・県支出金、市債）

〇公共土木施設等長寿命化事業　174,000 千円
道路ストック定期点検の結果に基づき、橋梁やトンネル等の計画的な修繕を行う。
・修繕工事委託費　道路橋 2 橋
・修繕工事費　　　道路橋 15 橋

〇舗装改良事業（「出雲市舗装修繕計画（5 か年）」分）　100,000 千円
斐川 610 号線、斐川 92 号線、斐川 651 号線

〇農道施設・林道施設長寿命化対策事業　43,850 千円
農道施設、林道施設長寿命化計画に基づき、農道施設及び林道施設の長寿命化対策を実施する。
・農道　橋梁点検業務費 22 橋、対策工事費 1 か所、
　　　　県営事業負担金　1 か所
・林道　橋梁点検業務費 13 橋　対策工事費 2 か所

〇漁港等長寿命化事業　13,050 千円
出雲市管理漁港長寿命化計画に基づき、機能保全対策工事及び測量設計業務等を行う。
・対策工事費　1 か所
・測量設計業務委託料　2 か所　等

⑤市街地水害解消対策事業≪一部新規≫

（道路河川維持課）　20,400 千円

（市債）

市街地の浸水被害解消に効果的な対策の実施や調整池等の適正な機能管理により、安全な住環境づくりを推進する。
・今市、塩冶、直江地区内水対策検討業務委託料**《新規》**
・赤川調整池借地料、その他維持管理費

⑥災害防除事業

（道路建設課・農林基盤課）　104,700 千円

（国庫支出金、市債）

市道、農道、林道における落石や法面崩壊等の危険箇所について、対策工事を実施する。

〇市　道	対策工事費	4 か所	86,000 千円
〇農　道	県営事業負担金	2 か所	10,400 千円
〇林　道	対策工事費	2 か所	8,300 千円

⑦出雲空港整備利用促進事業　（交通政策課）　6,520 千円

（基金繰入金）

出雲空港の利用促進事業を行う 21 世紀出雲空港整備利用促進協議会等に対する負担金

⑧一畑電車活性化事業　（交通政策課）　152,000 千円

（市債、諸収入）

一畑電車沿線地域対策協議会負担金等
・5 年間の支援計画に基づく基盤整備に対する支援　等

⑶ 災害に備えた公共施設の改修・老朽化対策

①小・中学校校舎等耐震化改修事業≪拡充≫　（教育施設課）　674,600 千円

（国庫支出金、市債）

○今市小学校北校舎改築事業《拡充》　297,000 千円

老朽化し耐震性が劣る既設北校舎にかわる新校舎建設に伴う実施設計及び仮設校舎建設を実施する。（事業期間:令和 3～6 年度）

○大津小学校屋内運動場改築事業　40,300 千円

老朽化し耐震性が劣る既設屋内運動場にかわる新屋内運動場の建設に伴う実施設計を行う。（事業期間:令和 3～6 年度）

○第一中学校南校舎改築事業《拡充》　235,500 千円

老朽化し耐震性が劣る既設南校舎にかわる新校舎建設及び既設校舎の部分改修を実施する。（事業期間:令和 2～5 年度）

○第二中学校北校舎改築事業　101,800 千円

老朽化し耐震性が劣る既設北校舎の解体及び跡地駐車場改修を実施する。（事業期間:令和 2～4 年度）

②平田行政センター・平田コミュニティセンター複合施設整備事業　（管財契約課・自治振興課）　31,000 千円

（基金繰入金）

老朽化が著しい平田行政センターと平田コミュニティセンターの複合施設整備に伴う仮設工事等を実施する。
（事業期間:令和 2～6 年度）

③鵜鷺コミュニティセンター整備事業≪新規≫　（自治振興課）　11,000 千円

（市債）

鵜鷺コミュニティセンター新築整備予定地の進入路橋梁整備に伴う実施設計を実施する。（事業期間:令和 4～6 年度）

④公共施設リフレッシュ事業 ≪一部新規≫

（自治振興課・建築住宅課・教育施設課）

529,600 千円

（国庫支出金、市債ほか）

○コミュニティセンターリフレッシュ事業《一部新規》 99,600 千円

コミュニティセンターの耐震補強・維持補修工事を実施する。

- 東、鰐淵コミュニティセンター耐震補強実施設計**《新規》**
- 灘分コミュニティセンター耐震補強改修工事
- 湖陵コミュニティセンター屋根改修工事　等

○市営住宅リフレッシュ事業《一部新規》 200,000 千円

老朽化が進み改修が必要なものなど、市営住宅の施設・設備等を年次的に改良し、入居者の生活環境の改善を図る。

- 小伊津住宅耐震補強工事（事業期間:令和 2～4 年度）
- 高齢者対応バリアフリー改修工事**《新規》**
  （屋外階段の手摺・シャワー設備の設置）
- 公営住宅等長寿命化計画策定業務**《新規》**
- その他修繕工事　等

○校舎・園舎リフレッシュ事業 230,000 千円

老朽化し危険度の高くなった箇所や支障をきたしている箇所の補修等を行うとともに、避難所となっている小・中学校の屋内運動場のバリアフリー改修を実施する。

⑤不燃物処理施設等あり方検討事業≪新規≫

（環境施設課）

3,000 千円

市内 4 か所の不燃物処理施設について、設備の老朽化及び埋立処分場の残余容量の状況を踏まえ、施設の集約、改修、新設など全市的な視点から今後の施設のあり方について検討する。

⑷ 地域の安心・安全

①交通安全対策道路等整備事業 ≪一部新規≫

（道路河川維持課・道路建設課）

116,100 千円

（国庫支出金、市債）

○歩行者等安全対策事業《新規》 15,000 千円

マウントアップ型歩道の擦り付けが急な箇所について、年次的に改修を進めていく。

○緊急交通安全対策事業《一部新規》 38,500 千円

緊急安全点検及び通学路における合同点検の結果に基づき、交通安全施設等の整備を早期に実施する。

- 令和元年度点検分（緊急安全点検）
  区画線修繕・設置工事費(事業期間:令和元～4 年度)
- 令和 3 年度点検分（通学路における安全点検）
  区画線修繕・カラー舗装設置工事費等**《新規》**

○交通安全対策道路整備事業 62,600 千円

安全対策が必要な市道路線を整備する。

高松 161 号線、神門 322 号線、斐川 4 号線、鳶巣川跡線

②生活環境道路・下水路改良事業 　350,000千円

（道路河川維持課）

（国庫支出金、市債）

〇生活環境道路改良事業 　300,000千円

第5次生活環境道路改良事業計画(令和2～4年度)に基づき、生活に密着した道路の拡幅、舗装・側溝改良等を実施する。

〇生活環境下水路改良事業 　50,000千円

第5次生活環境下水路改良事業計画(令和2～4年度)に基づき、生活に密着した下水路の改良を実施する。

③空き家対策事業≪一部新規・拡充≫ 　14,960千円

（建築住宅課）

（国・県支出金、基金繰入金）

〇空き家対策事業《拡充》 　1,460千円

空き家の発生予防、適正管理及び利活用の推進に取り組み、空き家バンクへの登録を促進する。

・空き家バンク登録支援事業補助金**《拡充》**
　不動産登記費、現地調査費を補助対象に追加
・空家等対策協議会開催経費　等

〇空き家安心サポート委託事業《新規》 　3,000千円

民間団体への委託により、効果的、継続的な空き家の発生予防、適正管理の促進、利活用に係る取組を実施する。

・空き家相談・空き家バンク運営等委託費

〇老朽危険空き家等除却事業《一部新規》 　3,500千円

市道等の歩行者や通行車両等への被害防止のため、老朽危険空き家の除却を推進する。

・老朽危険空き家等除却支援事業補助金（上限500千円）
・所有者等不明老朽危険空き家等緊急対応工事**《新規》**

〇空き家活用住宅等整備支援事業 　7,000千円

ＵＩターンの促進及び空き家の利活用を図るため、戸建の空き家をＵＩターン者等が居住するシェアハウスとして整備する事業者に対して、改修費の一部を補助する。

・補助率1/2　上限7,000千円

④福祉総合相談支援事業 　7,490千円

（福祉推進課）

（国庫支出金）

複雑化・複合化した課題を抱える世帯等への総合的な相談体制を構築し、関係機関が連携し重層的な支援を行う。

⑤介護保険施設整備費補助≪拡充≫ 　82,302千円

（高齢者福祉課）

（県支出金）

介護保険地域密着型サービス施設の充実を図るため、事業者が行う施設整備に対して補助する。

・認知症対応型共同生活介護事業所　2事業所・18床**《拡充》**

⑥地域医療介護総合確保推進事業 ≪拡充≫

（高齢者福祉課・医療介護連携課）　**22,000 千円**

（県支出金、基金繰入金）

〇医療分《拡充》　18,500 千円

地域包括ケアシステムの構築のため、条件不利地域における訪問診療・訪問看護実施事業者に補助金を交付する。

・訪問診療　30 万円/年→4,000 円/回

・訪問看護　1,000 円/回→1,500 円/回**《拡充》**

〇介護分　3,500 千円

介護人材確保・定着にかかる各種施策を推進する。

・外国人向け介護の仕事理解促進イベント、キャリアアップ研修、中学生向け講座、介護の入門的研修、研修費補助等

⑦がん検診事業≪拡充≫

（健康増進課）　**102,700 千円**

（国庫支出金、諸収入）

がんの予防及び早期発見を推進するため、がん検診受診率向上、がん検診の普及啓発に関する事業を実施する。

・胃がん検診に、胃内視鏡検査を新たに加える。**《拡充》**

⑧感染症対策事業≪拡充≫

（健康増進課）　**730,000 千円**

（国・県支出金、諸収入）

感染症の疾病発病、重症化防止やまん延を防止するため、予防接種等の対策事業を実施する。

・予防接種（子宮頸がん予防接種の積極的勧奨を再開）**《拡充》**

・風しん対策（令和 6 年度末まで延長）

・おたふくかぜ予防接種費用助成

★未来の出雲を担う子どもの育成と子育て支援★

(1) 子どもの育成

①ＩＣＴ活用教育推進事業≪一部新規≫

（教育政策課・学校教育課）　**505,900 千円**

学校でのＩＣＴの効果的な活用により教育の質の向上を図るため、各種事業を実施する。

〇ＩＣＴ活用教育推進事業《一部新規》　26,500 千円

・ＩＣＴ支援員（3 人）業務委託**《新規》**　等

〇情報環境整備事業　479,400 千円

小・中学校の教育用パソコン・タブレット PC 等のリース料・保守委託料及びいずもオロチネットの維持管理経費

②帰国・外国籍児童生徒支援事業≪拡充≫

（学校教育課）　**56,700 千円**

（県支出金）

日本語指導が必要な児童生徒への日本語指導、教科指導及び学校生活適応支援を実施する。

・通訳・翻訳支援員 3 人→4 人**《拡充》**

③外国語教育推進事業

(学校教育課) **81,200千円**

(諸収入)

外国語指導助手(ＡＬＴ)による中学校英語授業及び英語指導助手(ＡＥＴ)による小学校外国語活動の支援を実施する。

・外国語指導助手(ＡＬＴ)6人・英語指導助手(ＡＥＴ)18人

④学校図書館活用事業(小・中学校)≪拡充≫

(学校教育課) **69,770千円**

(県支出金、基金繰入金)

小学校に学校司書(学びのサポーター・読書ヘルパー)、中学校に学校司書(読書ヘルパー)を配置するとともに、学校図書館図書及び新聞を購入し、学校図書館を活用した教育の充実を図る。

・学校司書(学びのサポーター)17人→20人**《拡充》**

⑤部活動指導員配置事業≪拡充≫

(児童生徒支援課) **9,400千円**

(県支出金)

中学校の部活動において、実技指導力を備えた地域の社会人指導者(部活動指導員、地域指導者)を配置し、教職員の勤務負担軽減と部活動の指導の充実を図る。

・部活動指導員4人→10人**《拡充》**

⑥平田４地区統合小学校整備事業

(教育政策課・教育施設課) **611,500千円**

(国庫支出金、市債)

○統合小学校整備事業 434,000千円

国富小学校、西田小学校、鰐淵小学校及び北浜小学校の統合による新設小学校を整備する。(事業期間:令和元～6年度)

・校舎・屋内運動場の敷地造成
・スクールバス駐車場の用地取得、敷地造成
・校舎・屋内運動場の実施設計

○通学路整備事業 177,500千円

令和7年4月開校に向けて、平田４地区統合小学校への通学路歩道整備を行う。(事業期間:令和3～6年度)

⑦学校給食費管理運営事業≪新規≫

(学校給食課) **625,300千円**

(諸収入)

学校給食費の公会計化を令和4年8月から運用開始することに伴い、学校給食物資購入及び学校給食費徴収管理を行う。

⑧科学館理科学習事業

(出雲科学館) **36,300千円**

(基金繰入金)

小中学校の理科学習環境の充実を図るため、最新鋭の機器等を使用した独創的な体験・実習を行う。

⑨科学館企画展等開催事業≪一部新規≫

(出雲科学館) **3,200千円**

企画展、講演会等のイベントを開催する。

・開館20周年記念イベントの開催**《新規》**　等

⑵ 子育て支援

①子どもの生活・学習支援事業≪新規≫ （福祉推進課）

5,600 千円
（国庫支出金、基金繰入金）

市内に居住する住民税非課税世帯の中学生に対し、学習支援事業を実施する。また、市内の子ども食堂運営団体に対し、運営費（食材料費）を助成する。
・学習支援事業実施業務委託
　対象人数：50 人
・子ども食堂食材料費助成
　助成額：食材料費の 1/2（上限 5,000 円/月）

②ひとり親家庭学習支援事業≪拡充≫ （子ども政策課）

6,000 千円
（県支出金、基金繰入金ほか）

児童扶養手当を受給している世帯の子ども（中学生）に対し、学力や学習意欲の向上を図るための学習支援事業を実施する。
・対象人数：50 人→60 人**《拡充》**

③妊産婦・乳児一般健康診査事業 ≪一部新規≫ （健康増進課）

171,500 千円
（国・県支出金）

妊婦・産婦・乳児の健康管理のため、妊娠期 14 回、産後 2 回、乳児期 2 回の健康診査を県内医療機関に委託して実施する。
・多胎妊婦の 14 回を超える妊婦健診費用を追加助成（上限 5 回）**《新規》**

④不妊治療費等助成事業≪拡充≫ （健康増進課）

25,000 千円
（基金繰入金）

・保険適用の不妊治療（タイミング療法及び人工授精に加え、新たに体外受精及び顕微授精を追加）に要する費用に対し、年間 15 万円（従来年間 5 万円）を上限に助成**《拡充》**
・不育症治療に要する費用に対し、年度 10 万円を上限に助成

⑤産後ケア事業≪拡充≫ （健康増進課）

1,820 千円
（国・県支出金、諸収入）

出産後概ね 1 年までに身体的または精神的な不調があり休養の必要がある産婦や、支援者がいない産婦への専門的な相談対応やケアを行う。
・訪問型と通所型に加え、新たに宿泊型を実施**《拡充》**

⑥産前・産後サポート事業≪新規≫ （健康増進課）

3,000 千円
（国・県支出金）

家事育児及び多胎児の外出時の支援を事業所へ委託して、家事育児訪問サポート事業を行う。また、多胎ピアサポーター（多胎育児経験者）による相談支援を行う。

⑦多文化子育て支援事業≪一部新規≫ （子ども政策課・保育幼稚園課）

8,750 千円
（国・県支出金）

・ポルトガル語通訳・翻訳員配置（1 人）
・私立認可保育所等への翻訳機購入補助**《新規》**
　助成額：購入費の 3/4（上限額 37,500 円）
・私立認可保育所等における外国籍児への支援に係る職員配置に対する補助金交付　等

⑧乳幼児・子ども医療費助成事業　622,000千円

（子ども政策課）

（県支出金、市債ほか）

○乳幼児等医療費助成事業　410,000千円

小学校就学前の子どもにかかる医療費の自己負担額を助成する。（対象児童数見込：10,500人）

○子ども医療費助成事業　212,000千円

小学生の全ての医療費と中学生の入院にかかる医療費の自己負担額を一部助成する。（対象児童数見込：14,718人）

⑨児童クラブ事業≪拡充≫　551,200千円

（子ども政策課）

（国・県支出金、使用料）

保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生を対象とした放課後児童クラブの運営を行う。

- 各地域児童クラブ運営委員会への委託（市設置43クラブ）
  児童クラブ職員の処遇改善・統一化**《拡充》**
- 社会福祉法人等への運営費補助（法人設置7クラブ）

⑩児童クラブ施設整備事業≪一部新規≫　102,600千円

（子ども政策課）

（国・県支出金、市債）

入会希望児童受け入れ確保のため、施設整備を行う。

- 待機児童解消を図るための整備（事業期間:令和4年度）
  荘原小児童クラブ増改築整備**《新規》**
- 学校改築・再編等に伴う整備（事業期間:令和4～6年度）
  今市第2児童クラブ改築整備**《新規》**
  大津第1・2児童クラブ改築整備**《新規》**
  平田4地区統合小学校児童クラブ整備**《新規》**

⑪保育士確保・定着化事業≪一部新規≫　4,900千円

（保育幼稚園課）

（国庫支出金）

待機児童解消と保育の質の向上を図る。

- 保育人材確保支援：人材派遣会社を通じて、産休・育休によって不足する保育人材確保を支援**《新規》**
- 保育所の宿舎借上支援、インターンシップ受入支援　等

⑫保育士等処遇改善臨時特例事業　114,500千円

（保育幼稚園課）

（国庫支出金）

国の保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業に伴い、職員の給与水準の引き上げ（3%程度）を実施する私立認可保育所等（54園）に対し、補助金を交付する。

⑬私立認可保育所・認定こども園給付費　7,208,000千円

（保育幼稚園課）

（国・県支出金、負担金）

私立認可保育所、認定こども園及び小規模保育所の運営に係る費用を給付する。

- 私立認可保育所、認定こども園及び小規模保育所　54園

⑭認可保育所施設整備費補助≪拡充≫　215,800千円

（保育幼稚園課）

（国庫支出金、市債）

私立認可保育所の定員増加のための増改築について、費用の一部を補助する。（2施設）**《拡充》**

- 出雲すみれ保育園（定員30人→60人）
- わらべのうち保育園（定員35人→45人）

⑮幼稚園預かり保育事業≪拡充≫

(保育幼稚園課)　**111,300 千円**

(国・県支出金、使用料)

市立幼稚園 24 園(中央幼稚園を除く)において、一時預かり事業を実施する。
・長時間預かり（16 園→20 園）**《拡充》**
※延長する園：大津、塩冶、四絡、荒木幼稚園
7 時 30 分～8 時 30 分、14 時 30 分～18 時 30 分
・短時間預かり（8 園→4 園）
14 時 30 分～16 時 30 分

★人口減少対策★

(1) 産業振興・観光振興

①学生地元就職支援事業≪新規≫

(産業政策課)　**6,700 千円**

(国・県支出金)

学生の地元就職促進のため、高校から大学就活期までにおける地元就職機運を醸成する取組を強化する。
・学生就職支援窓口設置（産業政策課内）
・学生と若手社員との交流会、企業見学会開催
・いずも学生登録(LINE を活用した情報発信及び個別相談)　等

②企業誘致促進費

(産業政策課)　**380,900 千円**

企業立地・誘致活動を積極的に展開するとともに、新規立地企業又は工場増設等の事業拡張を行った企業に助成する。
・大和紡績㈱、㈱出雲村田製作所、加茂精工㈱、
㈲コクヨー、㈱イーグリッド、FISM㈱　ほか

③工業団地周辺整備事業≪一部新規≫

(産業政策課)　**175,500 千円**

(国庫支出金、市債)

工業団地周辺における渋滞緩和や歩行者等の安全確保など、周辺環境改善のために必要な道路整備等を行う。
・斐川 2459 号線、(仮称)斐川 2462 号線**《新規》**

④企業用地造成事業(特別会計)

(産業政策課)　**38,000 千円**

(市債、一般会計繰入金)

出雲市への企業立地を促進するため、斐川地域での新工業団地の開発を促進する。(令和 3 年度からの継続事業)
・造成等の準備工事、移転補償

⑤中小・小規模企業振興計画推進事業 ≪一部新規≫

(商工振興課)　**13,500 千円**

出雲市中小企業・小規模企業振興計画に基づき、市内中小・小規模企業の維持・発展等に関する事業を実施する。
・第 2 期出雲市中小企業・小規模企業振興計画策定**《新規》**
・中小・小規模企業振興ワーキンググループ運営委託
・小規模事業者の経営力向上支援等

⑥サテライトオフィス整備事業≪拡充≫　（産業政策課）　22,800 千円

日御碕サテライトオフィスの施設整備及び管理運営経費　（市債、使用料）
・施設整備(2 室)、シャワールーム**《拡充》**
・地域おこし協力隊員配置(1 人)　等

⑦地域商業等支援事業≪拡充≫　（商工振興課）　10,000 千円

商店街等商業集積地の活性化を図るための経費の一部を補助する。　（県支出金）
・小売店等開業支援事業
　商業集積地への出店にかかる改修費、家賃等の一部（改修費を追加）**《拡充》**
・移動販売・宅配支援事業　等

⑧観光振興事業　（観光課）　48,400 千円

観光イベントへの支援、宿泊機能強化対策、大社周辺交通渋滞対策を実施し、観光客受入体制の充実を図る。　（国庫支出金、基金繰入金ほか）

⑨観光誘客推進事業　（観光課）　33,100 千円

各種メディア等を活用した情報発信、新たな観光素材の発掘や観光メニューの開発を行い、観光客の誘客推進を図る。　（国庫支出金、基金繰入金）
・観光情報発信事業、周遊滞在型観光の推進　等

⑩インバウンド推進事業　（観光課）　18,900 千円

外国人観光客の誘客を図るため、海外への「ＩＺＵＭＯ」の情報発信や受入れ環境整備等を行う。　（国庫支出金、基金繰入金ほか）
・海外商談会等プロモーション、外国語ウェブサイトやデジタルサイネージを活用した情報発信　等

⑪国立公園満喫プロジェクト推進事業　（観光課）　16,400 千円

国立公園満喫プロジェクトを推進するため、国・県と連携し、魅力ある観光地として受入環境を整備する。　（基金繰入金）
・日御碕地区利用拠点滞在環境等上質化事業補助
・満喫プロジェクト島根半島西部協議会負担金　等

⑫アニメコンテンツを活用した誘客促進事業　（観光課）　6,000 千円

「アニメファンの聖地・出雲」の新たなブランドイメージの確立に向け、アニメ作品の特別展やアニメ作品上映とトークイベント等の出雲アニメフェスティバルを実施する。　（国庫支出金）

⑬「日本博」関連プロジェクト実施事業　（文化スポーツ課）　10,000 千円

国家プロジェクト「日本博」の一環として、観光需要の喚起と、地域芸術文化の振興、多文化共生の推進に資する事業を実施する。　（諸収入）
(事業期間：令和 2～4 年度)
・映像コンテンツ制作、ＶＲ/ＡＲアプリ配信
・ウェブサイトによる情報発信

⑵ 農林水産業の振興

①出雲農業未来の懸け橋事業 （農業振興課） 75,000 千円

（基金繰入金）

全市一体となった組織により、集落営農組織、認定農業者等の担い手を育てる農産振興事業、果樹・野菜など産地化を目指す特産振興事業、ブランド化・良質化等を図る畜産振興事業に対し補助する。

○特産振興事業 25,000 千円
○農産振興事業 27,000 千円
○畜産振興事業 23,000 千円

②新出雲農業チャレンジ事業≪拡充≫ （農業振興課） 21,000 千円

（基金繰入金）

地域農業の維持や将来を見据えた先進的な取組等に対し補助する。

・中山間地域農業支援事業
・担い手支援事業
　新規就農者支援事業・親元就農促進事業**《拡充》**
・モデル的・先駆的取組支援事業
　スマート農業推進事業(スマート農機購入助成等)**《拡充》**

③新規就農総合支援事業 （農業振興課） 52,000 千円

（県支出金）

新規就農者の就農後の経営が不安定な時期を支援するため、農業次世代人材投資資金等を交付する。

④県営土地改良事業負担 （農林基盤課） 189,790 千円

（分担金･市債）

県営事業負担金(山王地区農地耕作条件改善事業など 13 事業)
・全体事業費 1,002,000 千円

⑤森林環境譲与税活用事業≪一部新規≫ （森林政策課） 171,440 千円

（県支出金、基金繰入金ほか）

森林環境譲与税を活用し、市産材の生産拡大と利用促進、循環型林業の実現、森林が持つ公益的な機能が発揮できる森づくりを推進する。

○森林病害虫等防除対策事業《一部新規》 32,000 千円
・松くい虫・ナラ枯れの被害対策（保全森林の除伐**《新規》**　等）

○林業振興事業《一部新規》 12,600 千円
・関係団体で構成する協議会が行う森林整備・林業振興への支援に対する補助
・林内路網整備、新規担い手支援補助金**《新規》**　等

○森林経営管理事業 36,840 千円
・森林作業道の整備、地域協議会の開催など

○市産材利活用事業《新規》 15,800 千円
・間伐材の搬出経費、市産材を使用した住宅建築への補助
・市産材を使用した木製品の購入及び補助

○森林情報収集活用事業《新規》 46,000 千円
・森林資源情報や地形情報の収集と解析をするために必要な航空レーザー測量の実施
・森林資源情報の管理に係るシステムの導入

○森林機能発揮事業《新規》 3,200 千円
・森林所有者や林業事業体が行う森林整備に対する補助

○造林事業 25,000 千円
・市有林・市行造林地における森林整備

〈参考〉森林環境譲与税予算額：68,400 千円
　　　森林環境整備基金繰入金予算額：51,943 千円

⑥水産業総合対策事業

（水産振興課）　**15,000 千円**

漁業者等が実施する漁業環境整備事業及び漁業従事者支援事業等に対して助成する。

（県支出金、基金繰入金）

⑦出雲の海魅力発信事業

（水産振興課）　**1,000 千円**

漁業体験や魚料理イベント等、漁業や魚に対し興味を抱き、魅力を感じてもらうための取組を行う。

（基金繰入金、諸収入）

⑶移住・定住支援

①いずもで新生活応援事業≪新規≫

（縁結び定住課）　**9,900 千円**

県外から移住する新婚・子育て世帯の定住につなげるため、民間賃貸住宅の家賃の一部を助成する。

・新婚世帯　：家賃の 1/2(上限 20 千円/月)
・子育て世帯：家賃の 1/2(上限 25 千円/月)

（基金繰入金）

②出雲大好きＩターン女性支援事業

（縁結び定住課）　**19,000 千円**

出雲市への定住を希望する県外Ｉターン独身女性に対し、移住・定住経費の一部を助成し、定住促進を図る。

（基金繰入金）

③移住促進住まいづくり助成事業

（縁結び定住課）　**5,000 千円**

新婚・子育て世帯の移住や、市の指定する自然豊かな地域への移住を促進するため、新築住宅の固定資産税等相当額を助成する。

④わくわく出雲生活実現支援事業

（縁結び定住課）　**8,000 千円**

東京圏から移住し、中小企業等に就職した者、又は県の起業支援金交付決定者に支援金を支給し、移住を促進する。

（県支出金）

⑤自然豊かな地域住まいづくり助成事業≪新規≫

（縁結び定住課）　**9,000 千円**

市の指定する自然豊かな地域への移住・定住を促進するため、住宅リフォーム費用の一部を助成する。

・対象地域へ移住　市外在住者：工事費の 20%(上限 500 千円)
　　　　　　　　　市内転居者：工事費の 10%(上限 300 千円)
・対象地域に居住する者　　　：工事費の 10%(上限 100 千円)

⑥定住推進事業≪一部新規≫

（縁結び定住課）　**3,600 千円**

本市のＵＩターンに関する情報を集約し、住まいや仕事、支援制度などを総合的に情報提供するワンストップサービスを行う。

・移住者同士の交流会・移住体験ツアー開催**《新規》**
・ＵＩターン者相談対応、定住促進空き家活用住宅管理　等

（県支出金、使用料）

⑦縁結びプロジェクト推進事業

（縁結び定住課）　**4,350 千円**

独身男女への婚活支援を行うとともに、市民の独身男女への結婚支援の気運を醸成する。

・婚活支援セミナー・婚活イベント開催経費　等

（県支出金、基金繰入金）

⑷ 中山間地域振興

①集落支援事業≪一部新規≫ （自治振興課） 24,700 千円

中山間地域において、各地域の情報・課題を共有しながら、地域の主体的な取組を支援する。

・うみ・やま地域支援員(4 名)

・地域おこし協力隊員

〈フリーミッション型〉(4 名→5 名)**《拡充》**

〈ミッション型〉(0 名→1 名)**《新規》**

自治協会等とともに地域課題の解決に向けた取組を行う。

②活力あふれる中山間地域づくり事業 （自治振興課） 2,000 千円

中山間地域におけるくらしの維持及び地域活性化に向け、庁内横断的な検討会議を開催し、地域の主体的な取組支援を強化する。

・うみ・やま支援施策の検討会議ワーキンググループの開催

・元気！やる気！地域応援補助金(上限 500 千円×3 地区)

③未来につなぐ中山間地域道路環境整備事業≪新規≫ （道路河川維持課） 30,000 千円

(基金繰入金)

中山間地域において通行の安全性の向上を図るため、路肩の防草コンクリート整備や法面の支障木伐採を行う。

・支障木伐採業務委託料、路肩改良工事費

④有害鳥獣被害対策事業 （森林政策課） 101,600 千円

(県支出金)

シカ、イノシシなど有害鳥獣対策として、捕獲活動による駆除や電気牧柵・防護ネット等による被害防止施設の設置補助、貸出用イノシシ捕獲檻の購入等を行う。

⑤総合的な鳥獣被害対策モデル事業 （森林政策課） 1,300 千円

イノシシ、クマ等による農作物被害拡大や、出没による住民不安が拡大している地域とともに総合的に被害防止対策を実施する出雲市有害鳥獣被害対策協議会へ支援を行う。

⑥出雲市地域公共交通計画策定事業≪新規≫ （交通政策課） 4,500 千円

公共交通のマスタープランとなる「出雲市地域公共交通計画」を策定する。(出雲市地域公共交通活性化協議会への負担金)

⑦出雲市生活バスサービス事業 （交通政策課） 264,800 千円

(県支出金、市債ほか)

生活バスの運行経費　等

○廃止代替バス路線運行委託及びバス運行対策費補助　等 104,300 千円

○平田生活バス・多伎循環バス運行経費 138,800 千円

○生活バス更新(2 台) 21,700 千円

⑧地域医療介護総合確保推進事業(医療分)≪拡充≫ （医療介護連携課） 18,500 千円

(県支出金)

再掲(13 ページ参照)

★デジタルファーストの推進★

①デジタルファースト推進事業≪拡充≫　（情報政策課）　82,000 千円

・外部専門人材（ＣＤＯ補佐官）の任用及び業務効率化に係る支援業務委託の実施**《拡充》**
・ＬＩＮＥによる行政情報提供及びＡＩチャットボットを利用した問い合わせ対応**《拡充》**
・ＡＩ・ＲＰＡを活用した庁内業務の効率化
・市民・事業者向けセミナー及び職員研修の実施

②マイナンバーカード活用事業≪新規≫　（情報政策課）　30,000 千円

（国庫支出金）

・マイナポータルから行政手続のオンライン申請を行うためのシステム改修**《新規》**
・市民のマイナポイント申込支援窓口の設置

③ホームページリニューアル事業≪新規≫　（広報課・消防総務課）　7,000 千円

市ホームページを、利用者の「見やすさ」や「使いやすさ」を重視し、全体的に統一感をもたせた魅力あるウェブサイトとなるようリニューアルする。また、消防本部のウェブサイトもリニューアルする。

④災害情報管理システム整備事業≪新規≫　（防災安全課）　45,000 千円

再掲(7 ページ参照)

（市債）

⑤森林情報収集活用事業≪新規≫　（森林政策課）　46,000 千円

再掲(19 ページ参照)

（基金繰入金）

⑥縁結びデジタルプロモーション事業　（政策企画課ほか）　32,600 千円

再掲(6 ページ参照)

（国庫支出金、基金繰入金）

⑦サテライトオフィス整備事業≪拡充≫　（産業政策課）　22,800 千円

再掲(18 ページ参照)

（市債、使用料）

⑧ＩＣＴ活用教育推進事業≪一部新規≫　（学校教育課）　505,900 千円

再掲(13 ページ参照)

⑨「日本博」関連プロジェクト実施事業　（文化スポーツ課）　10,000 千円

再掲(18 ページ参照)

（諸収入）

★脱炭素社会の実現★

⑴ 脱炭素社会

①環境総合計画策定費≪新規≫　(環境政策課)　7,000千円

(国庫支出金)

現行の環境基本計画と地球温暖化対策実行計画を統合し、今後の市の環境政策及びゼロカーボンシティ推進の羅針盤となる出雲市環境総合計画を策定する。

②ゼロカーボン推進事業≪新規≫　(環境政策課)　18,800千円

(国庫支出金、基金繰入金)

ゼロカーボンシティの実現に向けて、再生可能エネルギーの導入の促進、省エネルギーの取組の推進及び市民啓発を実施する。

・再生可能エネルギーポテンシャル調査業務委託
・ゼロカーボン講演会　等

③再生可能エネルギー設備等導入補助事業≪拡充≫　(環境政策課)　14,800千円

(県支出金)

住宅用太陽光発電設備、木質バイオマス熱利用設備等の再生可能エネルギーの導入･利用促進を図るため、導入費用の一部を補助する。

・住宅用太陽光発電設備(10千円/kW→30千円/kW)**《拡充》**
・蓄電池:既設太陽光発電設備への追加設置分を対象**《拡充》**

④道路施設省エネルギー化事業≪新規≫　(道路河川維持課)　15,000千円

(国庫支出金、市債)

老朽化により、早期に対策を講じる必要のある道路照明灯について、消費電力が少なく寿命の長いＬＥＤ照明灯への更新を年次的に進める。

⑤森林環境譲与税活用事業≪一部新規≫　(森林政策課)　171,440千円

(県支出金、基金繰入金ほか)

再掲(19ページ参照)

⑵ 環境保全

①ごみ処理基本計画策定費≪新規≫　(環境施設課)　8,500千円

ごみの適正な処理に向けた基本方針や施策を示す「出雲市ごみ処理基本計画」及び「出雲市循環型社会形成推進地域計画」について、計画期間満了に伴い、新たな計画を策定する。

②リサイクル推進事業≪拡充≫　(環境施設課)　21,000千円

(諸収入)

リサイクルステーションを開設し、紙類(ダンボール、新聞紙、雑誌等)及び古着等のリサイクル回収を実施する。

・古着ステーションの増設(9か所→13か所(予定))**《拡充》**

③トキによるまちづくり事業≪一部新規≫　(農業振興課)　17,800千円

(国庫支出金、基金繰入金)

出雲市トキ公開施設及び出雲市トキ学習コーナーの管理運営等を通じ、トキ保護増殖事業の普及啓発を行う。

・トキの野生復帰に向けた生息環境・放鳥適地調査費**《新規》**

★心豊かな地域づくり★

⑴ 文化・スポーツの振興と文化財の保存活用

①各種文化・スポーツイベント等開催事業≪拡充≫ 107,000 千円

（文化スポーツ課）

○出雲市総合芸術文化祭開催事業 （基金繰入金）68,000 千円

第 28 回出雲総合芸術文化祭及び文化施設展示事業を、出雲市芸術文化振興財団等と連携し実施する事業費を負担する。

○2000 人の吹奏楽開催補助《拡充》 6,000 千円

第 30 回記念大会として開催される「出雲ドーム 2000 人の吹奏楽」を支援する。　　開催日：令和 4 年 11 月 5 日(土)

○出雲駅伝開催負担 30,000 千円

「第 34 回出雲駅伝」開催経費の一部を負担する。

開催日：令和 4 年 10 月 10 日(月・祝))

○出雲陸上開催負担 3,000 千円

「吉岡隆徳記念出雲陸上競技大会」開催経費の一部を負担する。

開催日：令和 4 年 4 月 23 日(土)・24 日(日)

②新体育館整備費 10,800 千円

（文化スポーツ課）（市債）

令和 6 年 4 月の新体育館供用開始に向け、モニタリング支援業務(設計・建設)、下水道管路・ポンプ施設設計業務等を実施する。

建設工事(16 か月)：令和 4 年 8 月～令和 5 年 12 月

③出雲健康公園施設整備費≪一部新規≫ 63,300 千円

（文化スポーツ課）（市債）

出雲健康公園の各施設の修繕工事・改良工事等を実施する。

・多目的運動場クラブハウス建築に係る実施設計業務**《新規》**

・出雲ドーム玄関ポーチ屋根修繕工事　等

④旧大社駅保存修理事業 192,600 千円

（文化財課）（国庫支出金、県支出金ほか）

重要文化財「旧大社駅本屋」の老朽化に伴い、建造物保存修理工事を実施する。総事業費　980,000 千円 (事業期間:令和 2～7 年度)

⑤文化財保存整備・修理事業≪一部新規≫ 50,930 千円

（文化財課）（国庫支出金、市債）

文化財の保存活用に向けた整備及び保存修理の補助を行う。

○文化財保存修理事業 3,430 千円

重要文化財「日御碕神社社殿」鳥居保存修理事業補助**《新規》**

○田儀櫻井家たたら製鉄遺跡調査整備事業 23,100 千円

○荒神谷遺跡整備改修事業 24,400 千円

⑵ 共生のまちづくり

①コミュニティ活動促進事業≪拡充≫ 13,300 千円

（自治振興課）

自治会への加入促進及び脱退防止を図るため、地域のコミュニティづくりや地域が主体となって行う取組を支援する。

・自治会支援アドバイザー業務委託(3 地区→5 地区)**《拡充》**

・地域コミュニティづくり支援補助金　等

②男女共同参画のまちづくり推進事業

1,830 千円

≪一部新規≫ (市民活動支援課)

(国庫支出金)

出雲市男女共同参画のまちづくり行動計画に基づく男女共同参画啓発及びＤＶ防止啓発事業を実施する。

・イクボス宣言（講演会開催）**《新規》**
・男女共同参画関連講座等

③多文化共生推進事業≪拡充≫

13,100 千円

(政策企画課)

市内に居住する外国人住民が定住傾向にある中で、国籍、民族、文化の異なる人々が共生・協働する社会を構築する。

・ポルトガル語通訳・翻訳員の配置(2 名→3 名)**《拡充》**
・日本語ボランティア教室運営支援　等

★広域連携・その他★

①中海・宍道湖・大山圏域市長会負担

34,690 千円

(政策企画課)

(基金繰入金)

中海・宍道湖・大山圏域の総合的かつ一体的な発展の推進を図るための、観光、産業及び環境分野を柱とした各種事業に取り組む市長会への負担金

②三市友好交流都市 40 周年記念事業

1,300 千円

(政策企画課)

岡山県津山市及び長崎県諫早市との友好交流都市提携に関する協約の締結 40 周年を記念する式典等の開催経費

③ジオパーク推進事業

8,000 千円

(政策企画課)

本年 1 月に再認定を受けた「島根半島・宍道湖中海ジオパーク」の魅力を高めるため、啓発活動や教育活動の取組を推進する。

・島根半島・宍道湖中海(国引き)ジオパーク推進協議会負担金

④「日本の心のふるさと出雲」応援寄附事業

896,440 千円

(縁結び定住課)

(寄附金、基金利子)

ふるさと納税制度「日本の心のふるさと出雲」応援寄附に関するＰＲを行い、寄附者に対して特産品を進呈する。また、寄附金を基金に積立て各種事業に有効に活用する。

・返礼品進呈経費等　295,900 千円
・基金積立　600,540 千円

⑤災害復旧費

1,042,500 千円

(市民活動支援課・農林基盤課・道路河川維持課)

(国・県支出金、市債)

令和３年７月から８月にかけての大雨や台風による災害復旧費

○過年発生補助災害復旧事業（公共土木） 413,000 千円
○過年発生補助災害復旧事業（農地・農業用施設） 384,000 千円
○過年発生補助災害復旧事業（林道）　等 245,500 千円

Ⅱ　令和４年度当初予算の概要

（１）各会計別予算額

（単位：千円）

区　分		令和４年度予算額	特定財源			一般財源（一般会計繰入金）	令和３年度予算額	増減額	増減率
			国県支出金	地方債	その他				
一般会計		80,250,000	19,286,448	5,641,100	6,336,244	48,986,208	77,700,000	2,550,000	3.3%
特別会計		42,175,000	20,298,230	37,500	14,826,655	7,012,615	40,960,000	1,215,000	3.0%
	１国民健康保険事業	17,618,000	13,001,328	0	3,304,029	1,312,643	17,065,000	553,000	3.2%
	２国保橋波診療所事業	9,300	0	0	9,300	0	9,100	200	2.2%
	３診療所事業	78,000	2,390	0	62,610	13,000	83,600	△ 5,600	△ 6.7%
	４後期高齢者医療事業	4,585,000	0	0	1,966,300	2,618,700	4,418,000	167,000	3.8%
	５介護保険事業	19,628,000	7,294,512	0	9,347,200	2,986,288	19,164,000	464,000	2.4%
	６浄化槽設置事業	135,500	0	0	58,616	76,884	136,000	△ 500	△ 0.4%
	７風力発電事業	14,200	0	0	9,600	4,600	11,900	2,300	19.3%
	８ご縁ネット事業	66,000	0	0	66,000	0	69,500	△ 3,500	△ 5.0%
	９企業用地造成事業	38,000	0	37,500	0	500	0	38,000	皆増
	10高野令一育英奨学事業	3,000	0	0	3,000	0	2,900	100	3.4%
合　計		122,425,000	39,584,678	5,678,600	21,162,899	55,998,823	118,660,000	3,765,000	3.2%

(2)一般会計歳入予算額

（単位：千円）

区　　分	令和4年度 予算額	令和4年度 構成比	令和4年度 左の一般財源	令和4年度 構成比	令和3年度 予算額	増減額	増減率
1 市　税	22,860,000	28.5%	22,860,000	46.7%	21,420,000	1,440,000	6.7%
2 地方譲与税	1,048,400	1.3%	1,048,400	2.1%	942,800	105,600	11.2%
3 利子割交付金	27,000	0.0%	27,000	0.1%	27,000	0	0.0%
4 配当割交付金	68,000	0.1%	68,000	0.1%	70,000	△ 2,000	△ 2.9%
5 株式等譲渡所得割交付金	93,000	0.1%	93,000	0.2%	62,000	31,000	50.0%
6 法人事業税交付金	360,000	0.5%	360,000	0.7%	288,000	72,000	25.0%
7 地方消費税交付金	3,800,000	4.7%	3,800,000	7.8%	3,000,000	800,000	26.7%
8 ゴルフ場利用税交付金	37,000	0.0%	37,000	0.1%	36,000	1,000	2.8%
9 環境性能割交付金	62,000	0.1%	62,000	0.1%	51,000	11,000	21.6%
10 国有提供施設助成交付金	1,000	0.0%	1,000	0.0%	1,000	0	0.0%
11 地方特例交付金	113,000	0.1%	113,000	0.2%	578,000	△ 465,000	△ 80.4%
12 地方交付税	18,331,000	22.8%	18,331,000	37.4%	18,673,000	△ 342,000	△ 1.8%
13 交通安全対策特別交付金	21,000	0.0%	21,000	0.0%	21,000	0	0.0%
14 分担金及び負担金	714,036	0.9%	0	0.0%	869,117	△ 155,081	△ 17.8%
15 使用料及び手数料	1,597,030	2.0%	70,707	0.2%	1,689,918	△ 92,888	△ 5.5%
16 国庫支出金	12,247,899	15.3%	0	0.0%	11,531,691	716,208	6.2%
17 県支出金	7,061,568	8.8%	23,019	0.1%	6,463,749	597,819	9.2%
18 財産収入	130,542	0.2%	122,516	0.3%	218,029	△ 87,487	△ 40.1%
19 寄附金	608,283	0.8%	0	0.0%	510,072	98,211	19.3%
20 繰入金	2,181,522	2.7%	900,000	1.8%	2,072,764	108,758	5.2%
21 繰越金	10	0.0%	10	0.0%	10	0	0.0%
22 諸収入	2,263,610	2.8%	65,556	0.1%	1,845,850	417,760	22.6%
23 市債	6,624,100	8.3%	983,000	2.0%	7,329,000	△ 704,900	△ 9.6%
うち臨時財政対策債	983,000	1.2%	983,000	2.0%	2,800,000	△ 1,817,000	△ 64.9%
うち建設事業等債	5,641,100	7.1%	0	0.0%	4,529,000	1,112,100	24.6%
合　計	80,250,000	100.0%	48,986,208	100.0%	77,700,000	2,550,000	3.3%
自主財源　計	30,355,033	37.8%	24,018,789	49.0%	28,625,760	1,729,273	6.0%
依存財源　計	49,894,967	62.2%	24,967,419	51.0%	49,074,240	820,727	1.7%

歳入は、市が自主的に収入し得る市税、分担金、負担金、使用料、手数料等の自主財源とそれ以外の依存財源に分類できる。令和 4 年度当初予算では、歳入全体に占める自主財源の比率が 37.8%(R3：36.8%)となっている。

《歳入のポイント》　　　　　　　　　　　　　　（　）内は前年度対比額、単位：百万円

●市　　　　　税　収入見込み額を計上
個人市民税 8,295(+251)　法人市民税 1,856(+540)
固定資産税 10,821(+526)　軽自動車税　711(+17)
市たばこ税 1,000(+102)など

●地方消費税交付金　交付見込み額を計上 3,800(+800)

●地 方 交 付 税　市税収入等の増に伴う基準財政収入額の増などによる　18,331(△342)

●分担金及び負担金　私立・公立保育所保育料 619(+25)、県単林地崩壊防止事業受益者分担金 皆増(+6)、旧出雲エネルギーセンター関連他市・組合負担金 7(△193)など

●国 庫 支 出 金　過年発生補助災害復旧事業(公共土木施設) 皆増(+275)、保育士等処遇改善臨時特例事業 皆増(+115)、認可保育所施設整備費補助 192(+71)、個人番号運用費 44(△132)、旧大社駅保存修理事業 96(△43)など

●県　支　出　金　過年発生補助災害復旧事業(農地及び農業用施設) 皆増(+250)、参議院議員通常選挙費 皆増(+81)、介護保険施設整備費補助 82(+43)、衆議院議員総選挙費 皆減(△84)など

●寄　　附　　金　「日本の心のふるさと出雲」応援寄附金 600(+100)など

●繰　　入　　金　「日本の心のふるさと出雲」応援基金繰入金 683(+191)、森林環境整備基金繰入金 皆増(+52)、減債基金繰入金 400(△100)など

●諸　　収　　入　学校給食費 皆増(+537)、出雲エネルギーセンター売電収入 322(+302)、旧出雲エネルギーセンター管理費等負担金 皆減(△357)など

●市　　　　　債　建設事業等債(災害復旧債除く)5,222(+746)、災害復旧債 419(+366)、臨時財政対策債 983(△1,817)

(３)一般会計歳出予算額(目的別)

(単位:千円)

区 分	令和4年度				令和3年度	増減額	増減率
	予算額	構成比	左の一般財源	構成比	予算額		
1 議会費	401,292	0.5%	401,292	0.8%	403,284	△ 1,992	△ 0.5%
2 総務費	6,928,883	8.6%	5,005,344	10.2%	6,781,760	147,123	2.2%
3 民生費	29,128,154	36.3%	12,778,091	26.1%	28,622,955	505,199	1.8%
4 衛生費	5,677,161	7.1%	3,867,516	7.9%	6,155,001	△ 477,840	△ 7.8%
5 労働費	101,600	0.1%	7,047	0.0%	96,570	5,030	5.2%
6 農林水産業費	4,360,276	5.4%	2,943,477	6.0%	4,198,785	161,491	3.8%
7 商工費	1,314,400	1.6%	1,079,755	2.2%	1,618,323	△ 303,923	△ 18.8%
8 土木費	7,867,608	9.8%	4,374,144	9.0%	7,482,385	385,223	5.1%
9 消防費	2,460,748	3.1%	2,066,600	4.2%	2,452,465	8,283	0.3%
10 教育費	10,647,879	13.3%	6,905,833	14.1%	9,155,223	1,492,656	16.3%
11 災害復旧費	1,042,500	1.3%	57,729	0.1%	60,000	982,500	1,637.5%
12 公債費	9,695,499	12.1%	9,449,380	19.3%	10,048,249	△ 352,750	△ 3.5%
13 諸支出金	574,000	0.7%	0	0.0%	575,000	△ 1,000	△ 0.2%
14 予備費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	50,000	0	0.0%
合計	80,250,000	100.0%	48,986,208	100.0%	77,700,000	2,550,000	3.3%

《歳出目的別のポイント》

（　）内は前年度対比額、単位：百万円

●総　務　費　「日本の心のふるさと出雲」応援寄附事業基金積立 601(+100)、参議院議員通常選挙費 皆増(+81)、空港周辺空調機器更新事業費 皆増(+79)、固定資産税評価替事務費 58(+53)、災害情報管理システム整備事業 皆増(+45)の増、個人番号運用費 44(△136)、市長・市議会議員選挙費 皆減(△126)、衆議院議員総選挙費 皆減(△84)の減などにより、全体で対前年比 2.2%の増(+147)となった。

●民　生　費　保育士等処遇改善臨時特例事業 皆増(+115)、児童クラブ施設整備事業103(+84)、障がい福祉サービス給付事業4,580(+80)、認可保育所施設整備費補助 216(+79)の増、私立認可保育所・認定こども園給付費 7,208(△94)、児童手当費2,733(△37)の減などにより、全体で対前年比1.8%の増(+505)となった。

●衛　生　費　旧廃棄物処理施設解体費170(+161)、感染症対策事業730(+120)の増、出雲エネルギーセンター管理費573(△527)、ごみ処理委託費皆減(△200)、病院事業会計繰出566(△79)の減などにより、全体で対前年比7.8%の減(△478)となった。

●農林水産業費　森林情報収集活用事業 皆増(+46)、ため池廃止事業82(+38)、玉ねぎ集出荷貯蔵施設整備事業 皆増(+25)、県単林地崩壊防止事業 皆増(+21)の増、産地創生事業等推進費14(△25)、下水道事業会計繰出(農漁集)1,519(△20)の減などにより、全体で対前年比3.8%の増(+161)となった。

●商　工　費　観光施設管理運営事業66(+40)、サテライトオフィス整備事業 皆増(+23)、観光振興事業48(+23)の増、企業誘致促進費381(△362)の減などにより、全体で対前年比18.8%の減(△304)となった。

●土　木　費　地方道改修事業(社会資本整備)1,093(+296)、市営住宅リフレッシュ事業200(+128)、社会資本整備総合交付金事業(街路)389(+107)の増、市道古志86号線外道路改良事業 皆減(△285)、災害防除事業86(△87)の減などにより、全体で対前年比5.1%の増(+385)となった。

●消　防　費　積載車整備事業30(+12)、消防団員退職報償金62(+12)の増、防災行政無線等施設維持費67(△19)の減などにより、全体で対前年比0.3%の増(+8)となった。

●教　育　費　学校給食費管理運営事業 皆増(+625)、今市小学校北校舎改築事業 皆増(+297)、情報環境整備事業480(+205)、第一中学校南校舎改築事業236(+197)、平田４地区統合小学校整備事業434(+183)の増、新体育館整備費11(△216)、第二中学校北校舎改築事業102(△181)、ＩＣＴ教育環境整備事業 皆減(△149)、学校給食センター再編整備事業 皆減(△93)の減などにより、全体で対前年比16.3%の増(+1,493)となった。

●災害復旧費　過年発生補助災害復旧事業(公共土木施設) 皆増(+413)、過年発生補助災害復旧事業(農地及び農業用施設) 皆増(+384)の増などにより、全体で対前年比1,637.5%の増(+983)となった。

（4）一般会計歳出予算額(性質別)

（単位：千円）

区　分	令和4年度		令和3年度	増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額		
1 人　件　費	12,436,525	15.5%	12,411,401	25,124	0.2%
※（うち一般職人件費）	9,723,353	12.1%	9,715,860	7,493	0.1%
2 扶　助　費	18,722,858	23.3%	18,667,815	55,043	0.3%
3 公　債　費	9,695,499	12.1%	10,047,249	△ 351,750	△ 3.5%
義務的経費	40,854,882	50.9%	41,126,465	△ 271,583	△ 0.7%
4 普 通 建 設 事 業 費	8,921,584	11.1%	7,350,663	1,570,921	21.4%
5 災　害　復　旧　費	1,042,500	1.3%	60,000	982,500	1,637.5%
投資的経費	9,964,084	12.4%	7,410,663	2,553,421	34.5%
6 物　件　費	11,470,607	14.3%	11,065,432	405,175	3.7%
7 維　持　補　修　費	737,794	0.9%	892,106	△ 154,312	△ 17.3%
8 補　助　費　等	8,852,058	11.0%	9,001,984	△ 149,926	△ 1.7%
9 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0%	0	0	0.0%
10 積　立　金	612,500	0.8%	523,490	89,010	17.0%
11 貸　付　金	695,460	0.9%	701,640	△ 6,180	△ 0.9%
12 繰　出　金	7,012,615	8.7%	6,928,220	84,395	1.2%
13 予　備　費	50,000	0.1%	50,000	0	0.0%
その他行政経費	29,431,034	36.7%	29,162,872	268,162	0.9%
合　計	80,250,000	100.0%	77,700,000	2,550,000	3.3%

《歳出性質別のポイント》

（　）内は前年度対比額、単位：百万円

●義　務　的　経　費

○人　件　費　一般職人件費(+7)、会計年度任用職員費(+31)の増、特別職人件費(△15)の減等により、全体で対前比 0.2%の増(+25)となった。

○扶　助　費　保育士等処遇改善臨時特例事業 皆増(+115)、障がい者福祉サービス給付事業 4,569(+79)、児童扶養手当給付費 640(+34)、障がい者自立支援医療 224(+16)の増、私立認可保育所・認定こども園給付費 6,782(△69)、就学援助事業 116(△60)、児童手当費 2,733(△37)、子ども医療費助成事業 204(△19)の減などにより、全体で対前年比 0.3%の増(+55)となった。

○公　債　費　新規発行債の抑制や過年度発行債の償還終了により市債元利償還金が減少し、対前年比 3.5%の減(△352)となった。

●投 資 的 経 費

○普通建設事業費　今市小学校北校舎改築事業　皆増(+297)、地方道改修事業(社会資本整備)1,093(+296)、第一中学校南校舎改築事業 236(+197)、平田４地区統合小学校整備事業 433(+182)、旧廃棄物処理施設解体費 170(+161)、宍道湖公園施設整備費 144(+142)の増、企業誘致促進費 196(△289)、市道古志８６号線外道路改良事業　皆減(△284)、新体育館整備費　皆減(△190)、第二中学校北校舎改築事業 102(△181)、学校給食センター再編整備事業　皆減(△93)の減などにより、全体では対前年比 21.4%の増(+1,571)となった。

○災 害 復 旧 費　過年発生災害復旧事業の増により、前年対比 1,637.5%の大幅増(+983)となった。

●そ の 他 行 政 経 費

○物　　件　　費　学校給食費管理運営事業　皆増(+622)、情報環境整備事業 479(+205)、新工業団地(斐川)造成に伴う埋蔵文化財発掘調査　皆増(+123)、感染症対策事業 724(+120)、児童クラブ事業 492(+70)の増、出雲エネルギーセンター管理費 563(△525)、ごみ処理委託費　皆減(△200)、ICT 教育環境整備事業　皆減(△149)、内部情報系システム運用費 237(△79)、市長・市議会議員選挙費　皆減(△68)の減などにより、全体では対前年比 3.7%の増(+405)となった。

○維 持 補 修 費　出雲環境センター管理費 31(+25)、荒神谷遺跡整備改修事業　皆増(+23)、道路施設省エネルギー化事業　皆増(+15)、歩行者等安全対策事業　皆増(+15)の増、防災行政無線等施設維持費 1(△49)、科学館管理運営費 6(△44)、中央保育所管理運営費 1(△14)、ゆうプラザ施設整備費 18(△10)の減などにより、全体では対前年比 17.3%の減(△154)となった。

○補　助　費　等　有害鳥獣被害対策事業 73(+47)、観光振興事業 48(+23)、参議院議員通常選挙費　皆増(+17)、不妊治療費等助成事業 25(+15)、認可外保育施設等保育料償還払事業 52(+12)の増、個人番号運用費　皆減(△125)、病院事業繰出 566(△79)、企業誘致促進費 181(△74)、市長・市議会議員選挙費　皆減(△49)、私立認可保育所・認定こども園給付費 426(△25)の減などにより、全体では対前年比 1.7%の減(△150)となった。

○積　　立　　金　「日本の心のふるさと出雲」応援寄附事業基金積立 601(+100)の増などにより、全体では対前年比 17.0%の増(+89)となった。

○繰　　出　　金　後期高齢者医療事業特別会計繰出 2,619(+61)、介護保険事業特別会計繰出 2,986(+43)の増、国民健康保険事業特別会計繰出 1,313(△25)の減などにより、全体では対前年比 1.2%の増(+84)となった。

（５)各特別会計の概要

（単位：千円）

会　計　名	予算額	事　業　概　要
１国民健康保険事業	17,618,000	保険給付費 12,989,400　事業費納付金 4,061,880 ほか
２国保橋波診療所事業	9,300	人件費 6,200　医療材料費等 3,000 予備費 100
３診療所事業	78,000	乙立里家 22,800　塩津 4,800　日御碕 7,100 鷺浦 9,400　休日 32,900　予備費 1,000
４後期高齢者医療事業	4,585,000	保険料等負担金 2,485,000　療養給付費負担金 2,015,000 保険料徴収等事務費 14,700　一般職人件費 42,800 ほか
５介護保険事業	19,628,000	保険給付費 18,347,800　地域支援事業費 797,540 認定審査・調査費等事務費 219,500 一般職人件費203,550　ほか
６浄化槽設置事業	135,500	維持管理費 94,434　公債費 40,566　予備費 500
７風力発電事業	14,200	総務管理費 13,199　基金積立金 1　予備費 1,000
８ご縁ネット事業	66,000	運営管理費(指定管理料) 59,980　維持管理費 4,765 基金積立金 255 予備費 1,000
９企業用地造成事業	38,000	企業用地造成事業費 37,500　公債費 500
10高野令一育英奨学事業	3,000	奨学金貸付 2,880(継続3人、新規1人)　基金積立金 120

＜参　考＞

①　地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途内訳

地方消費税率の引上げによる引上げ分の地方消費税収（市町村においては「地方消費税交付金（社会保障財源化分）」）については、社会保障4経費（制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費）及びその他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てることとされている。
出雲市では、下表のとおり各事業に充当している。

（歳入）　地方消費税交付金（社会保障財源化分）　　総額　21.0億円

（歳出）　社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費　　総額　293.4億円

（ うち一般財源　130.0億円 ）

【社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

区分		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金（引上げ分）	その他
社会福祉	社会福祉総務費	199,960	22,088	0	100	28,647	149,125
	社会福祉施設費	168,042	87,963	13,300	2,239	10,400	54,140
	障がい者福祉費	5,328,390	3,864,738	2,300	21,210	232,073	1,208,069
	老人福祉費	237,416	4,520	0	54,570	28,737	149,589
	福祉医療費	487,500	196,008	8,000	96,260	30,172	157,060
	乳幼児医療費	423,440	151,469	4,800	34,000	37,575	195,596
	児童福祉総務費	1,664,716	819,944	76,400	208,498	90,221	469,653
	児童措置費	10,725,700	7,459,768	0	595,668	430,302	2,239,962
	母子福祉費	23,280	14,317	0	1,500	1,203	6,260
	児童福祉施設費	66,720	12,953	0	31,756	3,547	18,464
	生活保護総務費	71,160	47,384	0	2,480	3,432	17,864
	生活保護扶助費	1,482,300	1,137,344	0	8,500	54,218	282,238
	小計	20,878,624	13,818,496	104,800	1,056,781	950,527	4,948,020
社会保険	国民健康保険費	1,088,363	647,940	0	0	70,972	369,451
	介護保険費	2,784,398	125,881	0	10,161	426,771	2,221,585
	国民年金費	1,030	1,030	0	0	0	0
	後期高齢者医療費	2,683,749	390,900	0	21,576	366,006	1,905,267
	小計	6,557,540	1,165,751	0	31,737	863,749	4,496,303
保健衛生	保健衛生総務費	10,230	433	0	1,219	1,382	7,196
	健康増進費	203,960	2,242	42,000	2,544	25,328	131,846
	予防費	1,134,240	39,149	0	70,713	165,074	859,304
	病院費	538,920	0	0	0	86,845	452,075
	診療所費	13,000	0	0	0	2,095	10,905
	小計	1,900,350	41,824	42,000	74,476	280,724	1,461,326
合計		29,336,514	15,026,071	146,800	1,162,994	2,095,000	10,905,649

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。

② 都市計画税の使途内訳

都市計画税は、地方税法第702条の規定に基づき、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充てるために課税されている目的税である。

令和4年度の都市計画税は、下表のとおり都市計画事業費等の財源として活用する予定である。

（単位：千円）

区分			令和4年度予算額
都市計画事業費等		街路	446,700
		公園	28,100
		下水道	613,107
		その他	0
	都市計画事業計		1,087,907
	土地区画整理事業		0
	地方債償還額 ※		2,465,592
	合計		3,553,499
財源内訳	地方債		649,400
	国・県支出金		392,180
	負担金その他		24,397
	都市計画税収入額		152,000
	一般財源等		2,335,522
	合計		3,553,499
都市計画税充当割合			4.3%

※地方債償還額は、都市計画事業の財源として借り入れた市債の元利償還額を計上している。

③ 入湯税の使途内訳

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用に充てるために課税されている目的税である。

令和4年度の入湯税は、下表のとおり観光振興事業費等の財源として活用する予定である。

（単位：千円）

区分		令和4年度予算額
観光振興事業費等	観光振興事業	48,400
	観光誘客推進事業	33,100
	インバウンド推進事業	18,900
	国立公園満喫プロジェクト推進事業	16,400
	合計	116,800
財源内訳	国・県支出金	13,089
	地方債	0
	負担金その他	71,390
	入湯税収入額	24,000
	一般財源	8,321
	合計	116,800

Ⅲ　令和３年度３月補正予算　＜一般会計(第１０回)・特別会計＞の概要

今回の補正予算は、「日本の心のふるさと出雲」応援寄附金の基金積立や国の第１次補正予算内示に伴う県営事業負担金の追加及び市債の繰上償還に要する経費のほか、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い実施を見送ったイベント開催経費や災害復旧費の減など、決算見込に基づき必要な増減を行うものである。

(１)各会計別予算額

(単位:千円)

会計名		補正前予算額	補正予算額	計	補正回数
一般会計		90,330,000	△ 1,110,000	89,220,000	第10回
特別会計	国民健康保険事業	17,108,000	504,000	17,612,000	第2回
	国保橋波診療所事業	9,100		9,100	
	診療所事業	83,600	△ 7,600	76,000	第1回
	後期高齢者医療事業	4,478,000	53,000	4,531,000	第2回
	介護保険事業	19,352,800		19,352,800	
	浄化槽設置事業	136,000		136,000	
	風力発電事業	11,900		11,900	
	ご縁ネット事業	83,700		83,700	
	企業用地造成事業	380,000	0	380,000	第1回(財源補正)
	高野令一育英奨学事業	2,900	600	3,500	第1回
	計	41,646,000	550,000	42,196,000	
合計		131,976,000	△ 560,000	131,416,000	

（２）主要事業

《一般会計》

①「日本の心のふるさと出雲」応援寄附事業基金積立　（縁結び定住課）　220,000 千円

応援寄附金額の増に伴う基金積立金の追加　（寄附金）

②障がい福祉サービス給付事業　（福祉推進課）　30,000 千円

利用者の増加に伴う介護給付費等の増　（国・県支出金）

③市債繰上償還　（財政課）　500,000 千円

後年度の公債費負担を軽減するための、市債の繰上償還

④国第１次補正予算関連分（一部、既定予算の減額補正含む）　（関係各課）　80,850 千円

（県支出金、市債）

・県が実施する土地改良事業・農道災害防除事業・林道整備事業等に対する市負担金の増及び既定予算の減額　75,650

・農地台帳管理事業　5,200

農地利用状況調査に使用するタブレット型パソコン導入費及び農地台帳の地図更新費の追加

⑤イベント開催経費等の減　（関係各課）　△90,850 千円

新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、実施を見送ったイベント・研修・会議開催経費等の減　（国・県支出金、繰入金ほか）

⑥決算見込みに基づく事業費の減　（関係各課）　△1,045,720 千円

令和３年度決算見込みに基づく事業費の減　（国・県支出金、市債ほか）

⑦災害復旧関連事業費の減　（関係各課）　△1,030,470 千円

令和３年度の災害復旧関連事業費について、令和４年度に改めて予算計上することなどに伴う、令和３年度事業費の減　（国・県支出金、市債ほか）

《特別会計》

国民健康保険事業特別会計　（保険年金課）　504,000 千円

一般保険者療養給付費の増　（県支出金）

後期高齢者医療事業特別会計　（保険年金課）　53,000 千円

療養給付費負担金の増　（一般会計繰入金）

＜資　料＞

基金現在高見込(普通会計)

（単位：百万円）

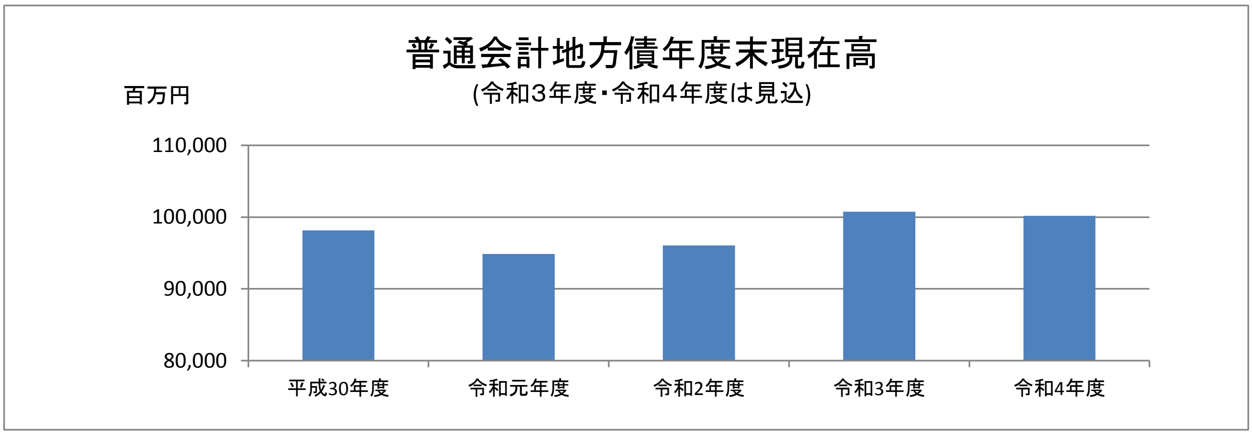
区分		平成30年度 決算額	令和元年度 決算額	令和2年度 決算額	令和3年度 見込額	令和4年度 見込額
財調・減債基金	年度末現在高	5,058	5,317	4,931	4,750	3,847
その他基金	年度末現在高	6,006	6,030	5,791	5,463	4,794
合計	年度末現在高	11,064	11,347	10,722	10,213	8,641

地方債現在高見込(普通会計)

（単位：百万円）

区分		平成30年度 決算額	令和元年度 決算額	令和2年度 決算額	令和3年度 見込額	令和4年度 見込額
地方債発行額		7,330	7,219	11,708	14,870	8,785
地方債元金償還額		11,194	10,500	10,495	10,191	9,337
年度末現在高		98,132	94,851	96,064	100,743	100,191
内訳	臨時財政対策債	32,443	31,928	31,331	30,538	28,799
	建設事業等債	65,689	62,923	64,733	70,205	71,392

〔参考〕全会計年度末現在高	184,415	178,177	177,207	180,198	177,616



実質公債費比率(3か年平均)

（単位：％）

区分	平成30年度 決算値	令和元年度 決算値	令和2年度 決算値	令和3年度 見込値	令和4年度 見込値
実質公債費比率（3か年平均）	15.5	14.3	12.9	12.6	12.4
前年度比	△ 0.6	△ 2.3	△ 1.4	△ 0.3	△ 0.2

【注】令和3年度・令和4年度は現時点での見込み値である。